

## 自衛隊機事故の抜本的再発防止と那覇空港の民間専用化を求める意見書

報道によると、7月20日の午後3時ごろ、那覇空港の滑走路手前の誘導路で、離陸しようとしていた航空自衛隊那覇基地所属のF-15戦闘機が立ち往生し、滑走路が43分間閉鎖された。後に誘導路のくぼみにタイヤがはさまったため走行不能に陥ったと発表した。これにより、那覇空港に到着予定だった8便が目的地変更を余儀なくされ、2便が発地へ引き返した。また、関連して9便が欠航し、大幅な遅延が相次ぐなど空の便に大きな影響が出た。

那覇空港事務所の調査によると、那覇空港の発着数は羽田、成田、福岡に次ぐ15万5千回（2014年度）であり、日中のピーク時の1時間当たりの滑走路処理能力を既に超え、那覇空港の運用は限界に来ている。

これまでも自衛隊機が原因となった事故がたびたび発生し、昨年6月には、航空自衛隊那覇基地所属の輸送ヘリコプターが管制官の指示を受けずに離陸滑走中の民間航空機の前を横切り、一步間違えれば大参事になりかねない重大インシデントとした事故も発生している。

然るに、今年1月、築城基地からF-15戦闘機を20機移動させ、那覇基地の既存の15機と合わせて40機体制で第9航空団として発足したことは、過密な運航状況の中で戦闘機の倍増・増強となり、観光業界からも懸念の声が高まっている。

観光立県として好調であるが、過密状態に加え、自衛隊機の混在は那覇空港の安全性を損ね、県民はもとより本県を訪れる観光客にも大きな不安を与え、観光振興からも看過できない。

安全性をおろそかにした経済の発展はありえず、現滑走路の適正運用を目指し、沖縄の空の安全確保と同空港の民間専用化は必要不可欠である。

よって本町議会は、今回の自衛隊機事故に対し強く抗議し、危険と隣り合わせにある軍民共用那覇空港における抜本的な再発防止策を講じ、民間航空機と利用者の安全確保のために同空港の民間専用化を早期に実現することを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年8月12日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長	参議院議長	内閣総理大臣	国土交通大臣	防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣	沖縄県知事	航空自衛隊那覇基地司令		
航空自衛隊第9航空団司令				